

特別企画 : 事業承継に関する神奈川県内企業の意識調査 (2020 年)

企業の 68.1%が事業承継を経営上の問題と認識

～ 新型コロナを機に事業承継への関心が高まった企業は 8.3%に ～

はじめに

中小企業庁が 2017 年 7 月に事業承継支援の集中実施期間とする「事業承継 5 ヶ年計画」を策定してから、3 年が経過した。新型コロナウイルスの影響拡大により倒産や休廃業の増加も懸念されるなか、その回避策としての事業承継も今まで以上に注目されている。また、政府は中小企業の経営資源の引継ぎを後押しするため、「経営資源引継ぎ補助金」を実施するなど、円滑な事業承継に向けて積極的な支援が行われている。

帝国データバンク横浜支店は、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は神奈川県所在の 1,073 社で、有効回答企業数は 533 社 (回答率 49.7%)。なお、事業承継に関する調査は、2017 年 10 月以来、今回で 2 回目

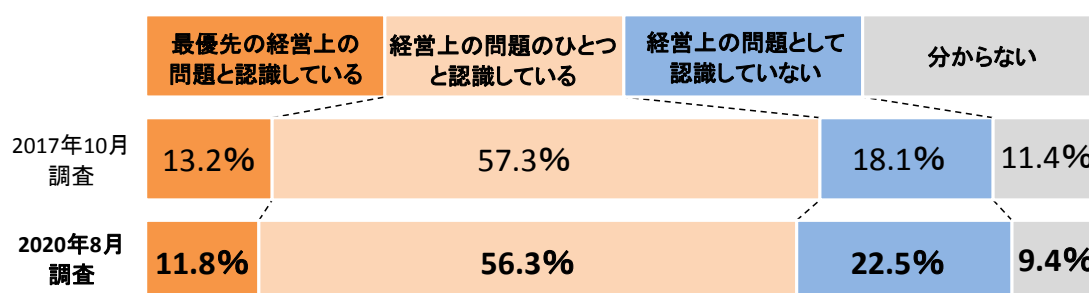
調査結果 (要旨)

1. 事業承継への考え方について、「最優先の経営上の問題と認識している」企業が 11.8%となり、「経営上の問題のひとつと認識している」(56.3%)と合わせると 68.1%が事業承継を経営上の問題として認識している。「経営上の問題として認識していない」は 22.5%、「分からない」は 9.4%だった
2. 新型コロナウイルスを契機とした事業承継に対する関心の変化を尋ねたところ、「変わらない」とした企業が 75.0%で大半を占めており、「高くなった」企業が 8.3%で、「低くなった」とする企業は 3.0%となった
3. 事業承継の計画の有無について、「計画があり、進めている」企業は 20.1%、「計画はあるが、まだ進めていない」は 19.7%となった。企業の 39.8%が事業承継計画を有している一方で、そのうち半分は進めていなかった。また、事業承継を経営上の問題と認識している企業や、社長年齢が高い企業ほど事業承継を計画している傾向が高い
4. 事業承継を行う上で苦労したことでは、「後継者の育成」が 49.7%で最も高い (複数回答、以下同)。また、苦労しそうなことに関しても「後継者の育成」(53.9%)、「後継者の決定」(48.4%)が上位となり、総じて後継者問題に関する懸念が上位にあげられている
5. 近い将来 (今後 5 年以内)、事業承継を行う手段として「M&A に関わる可能性がある」企業は 34.5%となった。規模別では「大企業」が 26.0%にとどまる一方、「中小企業」は 35.9%、「小規模企業」では 34.5%となっている

1. 事業承継を経営上の問題と認識している企業は 68.1%で、3 社に 2 社にのぼる

事業承継についてどのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が 56.3%で最も高かった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は 11.8%となり、合計すると企業の 68.1%が事業承継を経営上の問題と認識していた。ただし、2017 年 10 月時点と比較するとそれぞれ減少している。他方、「経営上の問題として認識していない」（22.5%）は 2017 年の 18.1%から 2 割台へと増加した。「分からない」は 9.4%だった。

事業承継に対する考え方



注1:母数は有効回答企業533社、2017年10月は431社

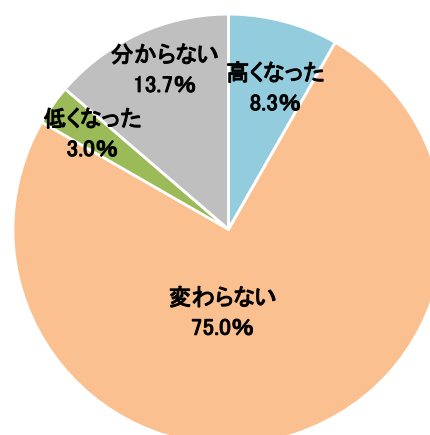
注2:小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 新型コロナウイルスの拡大を契機に事業承継への関心が高くなった企業は 8.3%

新型コロナウイルスの影響を契機として事業承継に対する関心に変化したかどうかを尋ねたところ、「変わらない」企業が 75.0%と大半を占めており、「高くなった」が 8.3%、「低くなった」は 3.0%となった。

企業からは、「リーマン・ショック以降の金融機関からの借入れが相応にあり、そのうえ、コロナ禍が起きたことで積極的な行動が取りづらい」（建設）などの声があげられた。

新型コロナの感染拡大を契機とした、事業承継への関心の変化



注:母数は有効回答企業533社

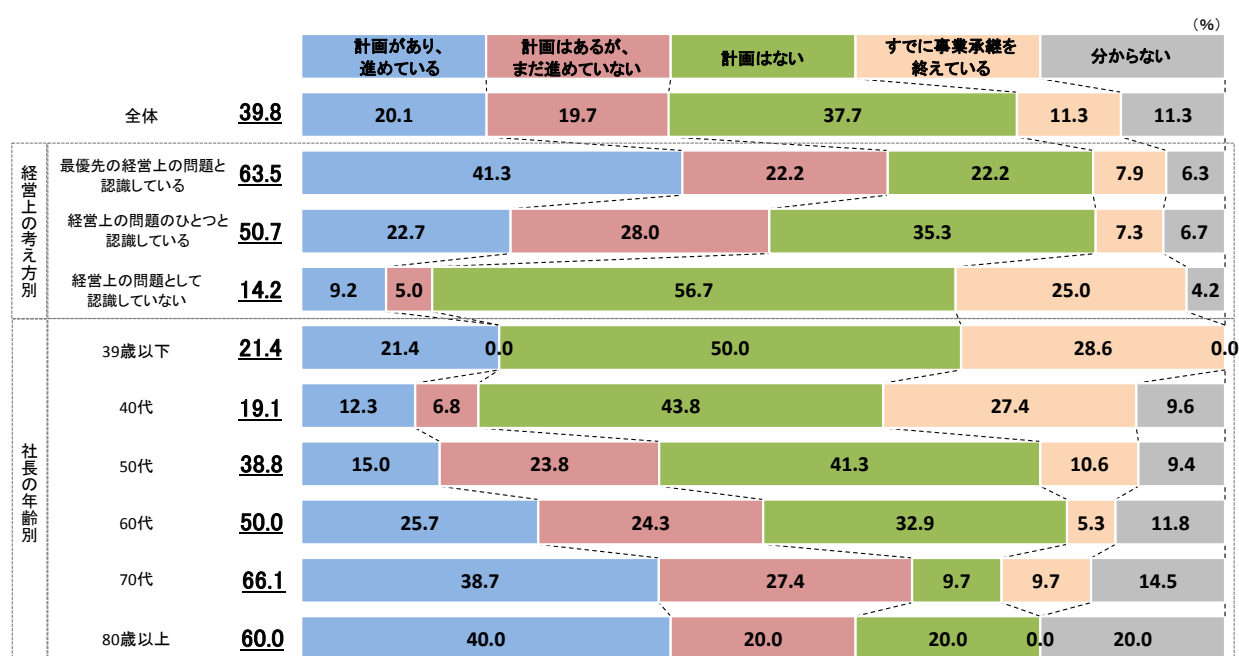
3. 企業の4割で事業承継の計画があるものの、うち半分が進めていない結果に

事業承継を進めるための計画の有無について尋ねたところ、「計画があり、進めている」企業は20.1%、「計画はあるが、まだ進めていない」は19.7%となった。合計すると企業の39.8%は事業承継の計画があるものの、そのうち約半分の企業で進めていない結果となった。一方で、「計画はない」は37.7%、「すでに事業承継を終えている」は11.3%だった。

事業承継に関する計画の有無を経営上の問題認識別にみると、事業承継を「最優先の経営上の問題と認識している」企業では63.5%が計画を有しており、さらに計画を実際に進めている割合も41.3%と全体を大きく上回った。それに対して、事業承継を「経営上の問題のひとつと認識している」企業では50.7%が計画を有し、22.7%が進めている。事業承継を最優先の問題と認識しているかが、事業承継計画の有無を大きく左右することが明らかとなった。

さらに、事業承継に関する計画の有無を社長年齢別にみると、「39歳以下」「40代」ではすでに事業承継を終えている企業は約3割、計画のある企業は2割前後となっている。一方で、「50代」以降は社長年齢が高くなるにつれて、事業承継の計画を有している割合や計画を進めている割合も増加する傾向が表れている。ただ、「80歳以上」では、計画の有無を「分からない」とする企業の割合が最も高くなっている。

事業承継に関する計画の有無 ～経営上の考え方別・社長の年齢別～



注1: 母数は有効回答企業533社。「社長の年齢別」の母数は、社長年齢が判明している企業466社

注2: 下線の値は「事業承継の計画がある」(「計画があり、進めている」「計画はあるが、まだ進めていない」の合計)の割合

4. 事業承継で「苦勞したこと」「苦勞しそうなこと」とともに後継者の育成がトップ

事業承継に関する計画に対して「計画があり、進めている」「すでに事業承継を終えている」とした企業に対して、事業承継を行う上で苦勞したことを尋ねたところ、「後継者の育成」が 49.7% でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、後継者の育成の前提となる「後継者の決定」（37.1%）、「自社株など資産の取扱い」（35.9%）、事業承継税制の活用など「相続税・贈与税などの税金対策」（33.5%）が 3 割台で続いた。また、「後継者への権限の移譲」（29.3%）も高い。

さらに、事業承継に関して「計画があり、まだ進めていない」「計画はない」とした企業が想定する苦勞しそうなことでは、「後継者の育成」が 53.9% で半数を超えトップとなり、「後継者の決定」（48.4%）も続き、後継者に関する 2 項目を懸念事項と考えている様子がうかがえた。次いで、「従業員の理解」（28.1%）、「事業の将来性や魅力の向上」（21.9%）が続いている。

企業からは、「後継者の育成は零細企業にとっては非常に大きな問題。勉強方法、経験など、後継者の育成が特に遅れており、危機感を覚えている」（塗料卸売）などの意見が聞かれた。

事業承継を行う上で苦勞したこと、しそうなこと ～各上位 10 項目～

（%）

苦勞したこと			苦勞しそうなこと		
1	後継者の育成	49.7	1	後継者の育成	53.9
2	後継者の決定	37.1	2	後継者の決定	48.4
3	自社株など資産の取扱い	35.9	3	従業員の理解	28.1
4	相続税・贈与税などの税金対策	33.5	4	事業の将来性や魅力の向上	21.9
5	後継者への権限の移譲	29.3	5	承継前の経営者の個人保証や担保	20.6
6	従業員の理解	21.0	6	後継者への権限の移譲	19.6
6	事業承継に必要な情報の収集・知識の習得	21.0	7	承継に必要な資金の確保	19.0
8	事業の将来性や魅力の向上	18.6	8	自社株など資産の取扱い	18.0
9	承継前の経営者の個人保証や担保	16.2	9	取引先の理解	17.3
9	承継に必要な資金の確保	16.2	10	相続税・贈与税などの税金対策	16.7

注：「苦勞したこと」の母数は、事業承継に対して「計画があり、進めている」「すでに事業承継を終えている」と回答した企業167社。

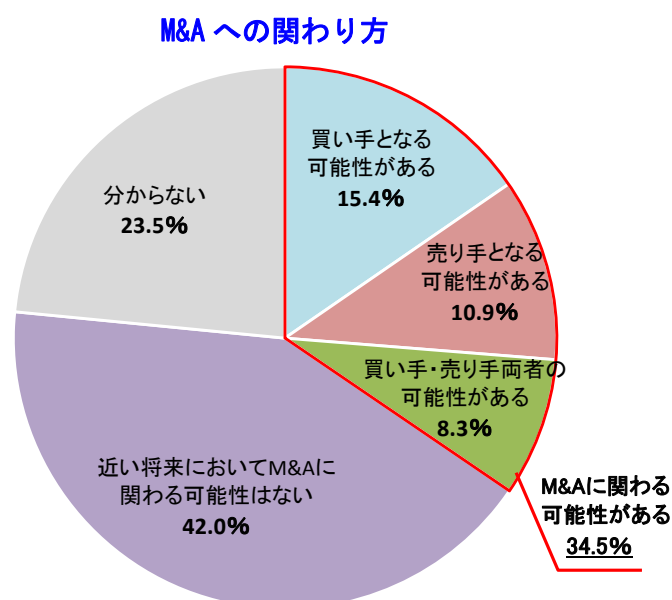
「苦勞しそうなこと」の母数は、事業承継に対して「計画はあるが、まだ進めていない」「計画はない」と回答した企業306社。

5. M&Aに関わる可能性がある企業は 34.5%、可能性がない企業も 42.0%と近い水準に

事業承継を行う手段として、M&A¹への注目が高まっている。そこで、自社について近い将来（今後5年以内）における M&A への関わり方について尋ねたところ、「買い手となる可能性がある」は 15.4%、「売り手となる可能性がある」は 10.9%、「買い手・売り手両者の可能性がある」は 8.3%となった。合計して企業の 34.5%が事業承継を行う手段として M&A に関わる可能性があると考えている結果となった。一方、「近い将来において M&A に関わる可能性はない」は 42.0%、「分からない」は 23.5%となった。M&A に関わる可能性は二分化している。

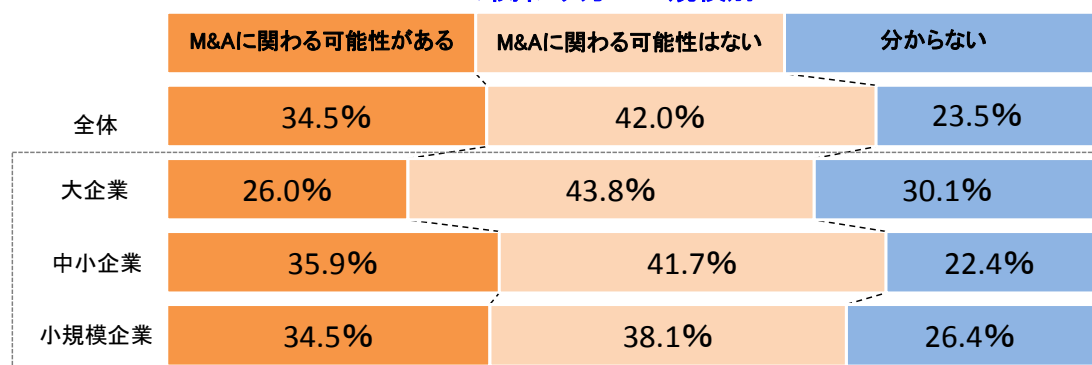
規模別でみると、「大企業」では M&A に関わる可能性がある企業が 26.0%にとどまる一方、「中小企業」は 35.9%、「小規模企業」では 34.5%となっている。

企業からは、「M&A の売り手として交渉を続けてきたが、今回のコロナウイルス禍による業績悪化により、今後の交渉に困難を伴うおそれが発生している」（運輸・倉庫）といった意見のほか、「M&A により、自社の事業拡大や事業継続におけるリスクヘッジを担保する動きを取る必要性は、コロナ禍において高まっていると感じている」（精密機械、医療機械・器具製造）などの声が聞かれた。



注：母数は有効回答企業533社

M&A への関わり方 ～規模別～



注1：母数は有効回答企業533社

注2：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ M&A とは、企業の買収や合併、一部株式を売買して資本提携することなどの企業戦略全般を指す。また、人材難などにより後継者がいない場合の事業承継の手段や事業の一部を譲渡することなども含められる。なお、資本の移動を伴わない業務提携（共同研究、開発など）は含まない。

まとめ

本調査によると、事業承継を経営上の問題と認識している企業は3社に2社にのぼった。また、新型コロナウイルスの感染拡大を契機とした事業承継に対する関心は、企業の約1割で高くなったとしている。ただし、新型コロナウイルスによって事業承継どころではなくなっているという声が多数あげられている。

事業承継に関する計画の有無では、企業の4割が計画を有していた。特に事業承継を経営上の問題と認識している企業ほど計画を有している割合が高い。また、社長年齢が高くなるほど、事業承継の計画を有している割合や、計画を進めている割合も増加する傾向が表れている。

事業承継を行う上で苦労したことでは、苦労しそうなことともに後継者に関する項目が上位となっている。また、相続税や贈与税といった税金対策や従業員への理解、事業の将来性や魅力の向上をあげる企業も多い。事業承継の手段の一つとして注目されているM&Aに関しては、可能性がある割合とない割合は二分化する結果となった。

経済産業省によると、現状のままだと2025年までに日本企業全体の3分の1にあたる127万人の経営者が70歳以上かつ後継者未定になり、廃業が増加した場合には多くの雇用やGDPが失われると試算している。こうした現状に加えて新型コロナウイルスの影響拡大による企業の休廃業リスクの増加もあり、事業承継は従来以上に喫緊の課題になったといえよう。事業承継を行う上で大きな課題となる後継者の決定や育成に対する支援もさることながら、財務面に対する施策を講じることも求められている。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部

内藤 修

TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。